

35人学級を全学年で独自に実施して



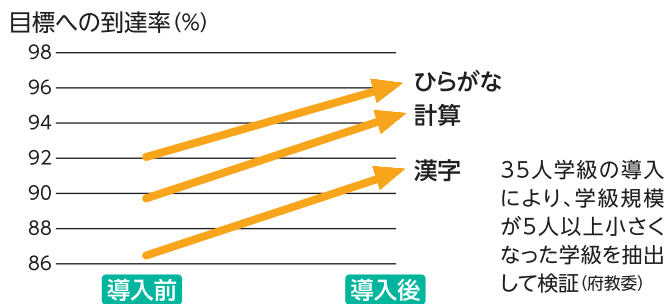
すべての子どもにも ゆきとどいた教育を

ゆきとどいた教育のためには、欧米並みの少人数学級にすることが効果的です。

ところが橋下市長は、知事就任早々、長年の運動で実現した「小1・2年の35人学級」の廃止を打ち出しました。府民は、100万を超える反対署名でこれを撤回に追い込みました。

いま、国は「小学1・2年のみ35人学級」にとどめています。そのため府県や市が独自に拡大しています。大阪府内でも各市で拡大がすすんでいます。大阪市でも、教育効果がある35人学級を全ての学年にひろげましょう。

35人学級で学習面に成果 (府教委調べ)



35人学級を独自に実施している自治体

- 高槻市(小3~小6)
- 交野市(小3~小4)
- 門真市(小5~中1)
- 富田林市(小6、中3)

先生を増やし

一人ひとりの成長を育てる教育に

一人ひとりの子どもの成長をはぐくむためには、先生を増やし、子どもたちについていねいに関われるようにすることが大事です。

ところが、橋下市長はこの間、教職員の人件費を大きく削減しました。学

校では、正規の職員が不足し、臨時の先生でなんとかカバー。病気やお産で先生が休めば、代りが見つからず教育に「穴」があく異常事態となっています。先生を増やし、ゆきとどいた教育ができるようにしましょう。

あたたかい 中学校給食に

中学校に導入されたのは「給食」とは名ばかりの「弁当」。大きい子ども小さい子ども同量の冷たい弁当に、子どもたちからも大ブーイング。アレルギー対策や異物混入なども心配です。自校調理方式にし、あたたかく、安心の中学校給食にしましょう。

教育をもうけの対象にするのは許しません

橋下市長は、「公立幼稚園は民業圧迫」と言って全園民営化を計画。市民は、30万署名で全園民営化にはストップをかけています。ところが、「都」構想には、市立幼稚園の廃園・民営化が盛り込まれ、橋下市長は小中学校の「公設民営学校」まで提唱しています。

人を育てる教育を儲けの対象にする。何でも民営化は許しません。



大正区泉尾幼稚園民営化反対の集会

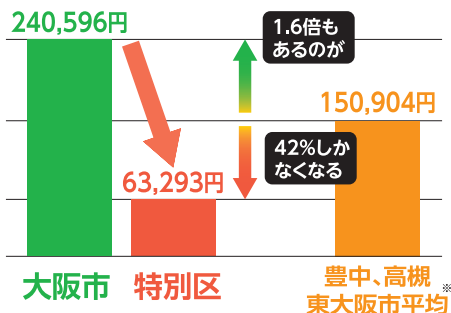
「大阪市」なくしてどーなる大阪⑦

「都」構想と 維新政治で 大変なコトに

財源なくなる「特別区」
教育条件の整備が困難に

「特別区」になると税収は、大阪市時代の4分の1に激減。35人学級や自校調理方式の中学校給食などが困難になります。そればかりか、子どもの医療費助成制度の後退も招きます。

1人当たり税収額(平均)



テスト、テストの 異常な競争

「統一テスト」導入で子どもたちは、学1年から受験競争に追い立てられ、「学校選択制」で学校も「生き残り競争」に追い立てられています。テスト、テストで子どもたちの大切な育ちがゆがめられています。改めさせましょう。

問題児は隔離する... それって教育なの?

問題行動を繰り返す小中学生を学校から切り離し、「個別指導教室」に隔離するといっています。子どもたちを競争にかりたて、はみ出した子どもたちは、排除し、切りすてようというものです。

民間人校長 11人中6人が「退場」!

橋下市長の目玉政策として2013年度に任命された公募校長ですが、セクハラ・パワハラ、PTA会費の不適切管理、経歴詐称などで、すでに半分以上が辞職・免職となっています。